

リコージャパン株式会社

取組の特徴

2011年の震災後にテレワークを導入、2018年度からは全社展開を開始。
統一的ICTツールの導入、顧客向けにテレワークの実践事例を紹介するセミナーの開催や
ライブオフィスの開設。

2018年の西日本豪雨や台風21号の際、テレワークを試行し、BCP対策としての効果を確認。

テレワーク活用による小規模小学校での遠隔合同授業の支援。

【主な効果】

- 1人あたり年間総労働時間 -97時間(2016年度→2018年度の推移)
- 売上金額 +599億円(2016年度：6,100億円→2018年度:6,699億円)

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	リコージャパン株式会社	本社所在地	東京都
業種	卸売業, 小売業	総従業員数	18,240人
事業概要	さまざまな業種におけるお客様の経営課題や業務課題の解決を支援する各種ソリューションの提供。		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	運用ルール策定
テレワーク担当部署	人財本部 人事部 ダイバーシティ/ワークライフマネジメント推進グループ
テレワーク対象者	全社員：18,240人（2019年4月1日現在）
実施者数	全社員：約13,000人
平均実施日数	月16回以上

テレワークの導入・拡大の経緯

弊社では、社員がいきいきと誇りを持って働き、お客様から感謝されるお客様価値企業を目指し、人にやさしく、仕事に厳しい人事制度改革を進めている。2011年震災後の輪番停電への対応として大手顧客担当の営業部門にてモバイルワークと業務改革・ペーパーレス化が始まり2013年に日本テレワーク協会主催のテレワーク推進賞優秀賞を受賞。2016年度より社員が働きやすい環境の整備の施策としてテレワークの全社展開を開始した。様々な勤務形態の導入、勤務管理の適正化、ダイバーシティ&インクルージョン施策、健康経営、主要拠点へのサテライトスペース設置・フリーアドレス等のオフィス環境の整備、ITツールの整備を行った上でテレワークを導入することで、社員がテレワークを活用したくなるような企業風土の醸成を引き続き進めていきます。また1on1導入により遠隔でも良好なコミュニケーションで業務遂行できる体制構築を促進中

テレワークの概要・特徴

人事制度改革の施策のひとつとして、テレワークの推進を位置付けています。

人にやさしく、仕事に厳しい人事制度改革

さまざまな勤務形態の導入と勤務管理適正化

ダイバーシティ&インクルージョン施策

健康経営

オフィス環境整備 フリーアドレス、ペーパーレス化など

ITツール整備

テレワークの導入/推進

・テレワーク導入時期

11年度：限定部門で試行開始
16年度：全社展開検討開始
17年度：対象部門拡大で再検証
18年度：全社展開開始

・主な特長

- ①全社18,240人が対象
- ②事業所数が354拠点
- ③ITツールの統一と導入
- ④人事制度改革を平行で実施
- ⑤自社事例としてお客様への提案
- ⑥全国に体感できるライブオフィス開設
- ⑦働き方改革とRPA活用による生産性向上施策の展開

利用している主なツール

Windows 10、Microsoft Office365、VPN構築PulseSecure、SkySEA Clinant Viewer、内線対応スマートフォン（iPhone統一）、モバイルWi-Fi-フィルター

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

・働き方改革関連の管理指標の推移（16-18年度）

		16年度	17年度	18年度	
働きやすさ	1人あたりの平均残業時間	10.6時間	9.3時間	8.9時間	労働時間減少
	年次有給休暇取得率	47.5%	50.6%	56.5%	
	一人あたりの総実労働時間	1,867時間	1,806時間	1,770時間	
ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率	4.1%	4.5%	5.0%	有休取得向上
	男性育児休業取得率	3.0%	22.0%	41.4%	
健康経営	健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	業績向上
	喫煙率（リコーグループ）	28.9%	23.5%	21.0%	
	健康経営ホワイト500	-	認定	認定	
業績	売上金額	約6,100億円	約6,300億円	約6,699億円	
	1人あたりの粗利生産性比	100.0%	104.0%	106.6%	

・テレワーク活用による育児社員の働きやすさの改善

テレワークの活用により働きやすい環境構築、仕事とプライベート双方の時間が充実することで社員のやりがいを高めています。以下ホームページ動画を参照ください。

⇒<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/our-workstyle/>

・テレワーク活用による小規模校小学校遠隔合同授業（地方創生）の事例

⇒<https://www.ricoh.co.jp/solutions/sousei/saijou/>